

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月28日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3622 URL <https://www.netyear.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐々木 裕彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 播本 孝 TEL 03-6369-0550
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,919	14.7	281	37.1	280	36.6	200	△65.5
2022年3月期	3,416	0.2	205	46.1	205	46.4	580	119.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	28.61	—	7.8	8.9	7.2
2022年3月期	82.95	—	26.4	7.5	6.0

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,176	2,651	83.5	378.86
2022年3月期	3,122	2,474	79.2	353.50

（参考）自己資本 2023年3月期 2,651百万円 2022年3月期 2,474百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	153	127	△22	2,220
2022年3月期	205	706	△22	1,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25	22	3.9	1.0
2023年3月期	—	0.00	—	5.75	5.75	40	20.1	1.6
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	6.00	6.00		20.1	

（注）2023年3月期における1株当たり期末配当金予想については、3円25銭から5円75銭に変更しております。詳細については、本日（2023年4月28日）公表いたしました「配当政策の基本方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	4.6	300	6.7	299	6.6	209	4.4	29.86

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,999,000株	2022年3月期	6,999,000株
2023年3月期	113株	2022年3月期	113株
2023年3月期	6,998,887株	2022年3月期	6,998,887株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等に伴い、社会経済活動の正常化が進展して回復の兆しがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や円安進行による為替動向の懸念、物価の上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。一方、当社が事業領域とするデジタルマーケティング関連領域におきましては、デジタル技術を用いて製品やサービス、ビジネスモデルを変革する「デジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）」に対する国内企業の投資意欲は底堅く、2022年の情報サービス産業全体の売上高は、前年比103.8%と堅調に推移しています（経済産業省発表「特定サービス産業動態統計調査」）。

このような事業環境の中、当社は、培ってきたユーザーエクスペリエンスデザイン（顧客体験設計）とデジタルマーケティングの知見を活かし、顧客企業のマーケティング活動とDXを支援する事業を行っており、既存サービスの拡大と、更なる成長基盤の開発を目的として新たなサービスの立ち上げに取り組んでおります。

既存サービスに関しましては、DXに関する提案活動の強化や、強固な顧客基盤と高いシステム開発力を持つ親会社の株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの協業強化により、通信業界、小売業界の主要顧客を中心に受注が好調に推移しました。また当社サービスの価値向上に向けたデザイン人材（注1）の育成を目的として、特定非営利活動法人人間中心設計推進機構（HCD-Net）が実施する「人間中心設計専門家資格」の取得支援制度を開始いたしました。

新サービスにつきましては、社会課題の解決を目的とした顧客企業の事業開発を支援する組織を新設し、サービスの提供を開始しております。また従業員の仕事と介護の両立に対する支援として、一般社団法人日本顧問介護士協会（静岡県静岡市）が提供する顧問介護士サービスを導入するとともに、高齢化社会における介護離職問題の軽減支援を目的として同協会とDX推進に関する業務提携を行いました。さらには、「廃校の利活用」を核とした地域創生への貢献として、愛媛県宇和島市と包括提携協定を締結し、地域経済の活性化を協働して推進して行く取組みを開始しております。

一方、企業のDXに対する投資意欲の高まりに伴い、業界を問わないデジタル人材の採用競争がますます激しくなっており、人材採用が計画通りに進まず、新規受注に対する制約になったこと等の課題も現れております。当社の今後の成長のためには人材の確保・育成が急務であり、デジタル人材不足の社会問題化にも目を向け、パートナー企業と協働して若手IT・デジタル人材を育成する取組みを推進しております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,919百万円（前事業年度比14.7%増）、営業利益281百万円（前事業年度比37.1%増）、経常利益280百万円（前事業年度比36.6%増）となりました。当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を73百万円、法人税等調整額を7百万円計上したことから200百万円（前事業年度比65.5%減）となりました。なお、前事業年度は特別利益として関係会社株式売却益を604百万円計上したこと等から当期純利益580百万円を計上しております。

用語解説

（注1）デザイン人材

広義には、あるべき未来を構想し、事業課題を創造的に解決できる人材のこと。デザインとビジネス、テクノロジーのスキルが結合した人材

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ54百万円増加し、3,176百万円（前年同期比1.8%増）となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加257百万円等によるものであります。主な減少要因としては、売上債権の減少46百万円、前払費用の減少23百万円、敷金及び保証金の減少131百万円、繰延税金資産の減少7百万円等であります。

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ122百万円減少し、525百万円（前年同期比19.0%減）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加10百万円、未払費用の増加27百万円等によるものであります。主な減少要因としては、未払法人税等の減少133百万円、賞与引当金の減少9百万円、前受収益の減少8百万円等によるものであります。

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ177百万円増加し、2,651百万円（前年同期比7.2%増）となりました。増加要因は当期純利益200百万円の計上、また減少要因は配当金の支払い22百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の79.2%から83.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載の各キャッシュ・フローにより2,220百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益280百万円を計上し、増加要因として、売上債権の減少額48百万円、仕入債務の増加額10百万円、減価償却費の計上4百万円等があり、また減少要因として、賞与引当金の減少額9百万円、棚卸資産の増加額8百万円、法人税等の支払額194百万円等により、153百万円の収入（前年同期は205百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、敷金及び保証金の回収による収入158百万円があり、また減少要因として資産除去債務の履行による支出27百万円、有形固定資産の取得による支出2百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円により、127百万円の収入（前年同期は関係会社株式の売却による収入等により706百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として配当金の支払い22百万円により、22百万円の支出（前年同期は22百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済見通しにつきましては、地政学リスクの高まりによる資源価格の高騰や、物価上昇による個人消費への影響等も懸念され、依然として先行き不透明な状態が続くと予想されます。一方、デジタル技術を用いてビジネスモデルやビジネスプロセスを変革する「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」に対する企業の投資意欲は底堅く、当社の事業領域におけるニーズは引き続き高い状態が続くと期待されます。

このような事業環境の中、当社は今後の事業成長に向けて、当社が強みとするオウンドメディア領域内でのサービス提供領域を広げ、ウェブから様々なデバイスまで、デジタル・リアルを問わないマルチチャネル化を進めていく方針です。親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの協業を強化して営業効率を高め、多様化するニーズに対して複数のソリューションを総合的に提案する活動を推進し、オンラインとオフラインの垣根のない最良のユーザーエクスペリエンス(顧客体験)の実現を通して、顧客企業のデジタルマーケティング及びDXに大きな成果をもたらすことで当社事業の成長を図っていきます。また、多様なソリューションを横展開できるようにノウハウの型化に注力するとともに、SaaS型サービスを組み合わせることで効率化し、事業の収益性を高めていきます。さらには、新たな収益基盤の開発とSDGsへの貢献に向け、社会課題の解決と事業課題の解決を目的とする顧客企業の新規事業開発を支援するサービスを開始し、顧客企業、行政、社会起業家等を結び付けたダイナミックな経済活動に発展させることを目指してまいります。

一方、デジタル人材の流動性は高く、当社人材の流出リスクも高い上、DXに対する投資需要の高まりに伴って優秀な人材の獲得も益々困難になってきており、当社の今後の成長に向けて人材の確保・育成が急務の課題となっております。人材採用に注力するとともに、パートナー企業と協働して若手IT・デジタル人材を育成する取り組みを推進してまいります。一方、新規採用者が当社事業において確実な戦力となるまでには、高度なスキルや知識の他、顧客企業の業務や課題に対する深い理解や実務経験が必要であり、一定の育成期間が必要となるため、スピードを上げて人材育成を行うと共に魅力的な職場環境作りに努めてまいります。

以上のことから、2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は4,100百万円（当期比4.6%増）を予想しております。利益面に関しましては、採用費や教育費等の人材強化のための費用の増加を見込み、営業利益300百万円（当期比6.7%増）、経常利益299百万円（当期比6.6%増）、当期純利益209百万円（当期比4.4%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,441	2,220,372
売掛金	825,776	779,342
電子記録債権	4,205	1,762
契約資産	2,317	14,155
仕掛品	21,337	18,067
貯蔵品	1,130	1,024
前払費用	61,210	37,412
その他	127,285	2,934
流動資産合計	3,005,704	3,075,072
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	188
工具、器具及び備品（純額）	3,212	4,069
有形固定資産合計	3,212	4,258
無形固定資産		
ソフトウェア	13,667	10,471
その他	—	1,104
無形固定資産合計	13,667	11,575
投資その他の資産		
敷金及び保証金	49,208	42,673
繰延税金資産	50,482	43,337
その他	0	0
投資その他の資産合計	99,691	86,011
固定資産合計	116,571	101,844
資産合計	3,122,276	3,176,917

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,370	273,058
未払金	62,720	59,385
未払費用	12,364	40,290
未払法人税等	146,834	13,173
未払消費税等	40,299	34,454
契約負債	8,343	12,659
預り金	16,276	11,098
前受収益	8,494	—
賞与引当金	85,319	76,062
流動負債合計	643,022	520,183
固定負債		
その他	5,118	5,118
固定負債合計	5,118	5,118
負債合計	648,141	525,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金		
資本準備金	606,391	606,391
その他資本剰余金	45,483	45,483
資本剰余金合計	651,875	651,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,251,371	1,428,851
利益剰余金合計	1,251,371	1,428,851
自己株式	△78	△78
株主資本合計	2,474,135	2,651,614
純資産合計	2,474,135	2,651,614
負債純資産合計	3,122,276	3,176,917

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,416,141	3,919,472
売上原価	2,563,176	3,028,494
売上総利益	852,965	890,978
販売費及び一般管理費	647,907	609,793
営業利益	205,057	281,184
営業外収益		
受取利息及び配当金	204	20
受取賃貸料	2,028	—
未払配当金除斥益	167	209
その他	1,728	269
営業外収益合計	4,129	499
営業外費用		
賃貸費用	2,248	—
支払手数料	1,244	1,246
その他	432	43
営業外費用合計	3,925	1,290
経常利益	205,261	280,393
特別利益		
投資有価証券売却益	683	—
関係会社株式売却益	604,600	—
特別利益合計	605,283	—
税引前当期純利益	810,545	280,393
法人税、住民税及び事業税	136,438	73,022
法人税等調整額	93,524	7,145
法人税等合計	229,962	80,167
当期純利益	580,582	200,225

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,118,591	42.7	1,133,448	37.5
II 経費		1,504,054	57.3	1,891,775	62.5
当期総製造費用		2,622,646	100.0	3,025,224	100.0
期首仕掛品棚卸高		24,115		21,337	
合計		2,646,761		3,046,562	
期末仕掛品棚卸高		△21,337		△18,067	
他勘定振替高		△62,247		—	
売上原価		2,563,176		3,028,494	

原価計算の方法

当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注費	1,152,274 千円	外注費	1,633,549 千円
地代家賃	145,859	地代家賃	105,755
ソフト使用料	77,022	ソフト使用料	68,862
支払手数料	70,247	支払手数料	20,714

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	570,966	606,391	45,483	651,875	693,535	693,535	△78	1,916,298
会計方針の変更による 累積的影響額					-	-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	570,966	606,391	45,483	651,875	693,535	693,535	△78	1,916,298
当期変動額								
剰余金の配当					△22,746	△22,746		△22,746
当期純利益					580,582	580,582		580,582
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	557,836	557,836	-	557,836
当期末残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,251,371	1,251,371	△78	2,474,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△280	△280	1,916,018
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△280	△280	1,916,018
当期変動額			
剰余金の配当			△22,746
当期純利益			580,582
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	280	280	280
当期変動額合計	280	280	558,116
当期末残高	-	-	2,474,135

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,251,371	1,251,371	△78	2,474,135
当期変動額								
剰余金の配当					△22,746	△22,746		△22,746
当期純利益					200,225	200,225		200,225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	177,479	177,479	—	177,479
当期末残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,428,851	1,428,851	△78	2,651,614

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	2,474,135
当期変動額			
剰余金の配当			△22,746
当期純利益			200,225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	177,479
当期末残高	—	—	2,651,614

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	810,545	280,393
減価償却費	5,899	4,812
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,427	△9,256
受取利息及び受取配当金	△204	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△683	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△604,600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,397	48,877
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,148	△8,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,698	10,687
未払金の増減額 (△は減少)	17,159	△3,557
その他	25,041	23,958
小計	228,034	347,345
利息及び配当金の受取額	204	20
法人税等の還付額	2,956	—
法人税等の支払額	△25,708	△194,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,486	153,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	7,998	—
関係会社株式の売却による収入	700,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△2,091
無形固定資産の取得による支出	△1,962	△1,379
資産除去債務の履行による支出	—	△27,365
敷金及び保証金の回収による収入	—	158,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	706,036	127,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△22,795	△22,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,795	△22,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	888,726	257,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,714	1,962,441
現金及び現金同等物の期末残高	1,962,441	2,220,372

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,130,393	SIPS事業
スターバックスコーヒージャパン株式会社	370,060	SIPS事業

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は同一セグメントに属する事業を行っており、SIPS事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,352,954	SIPS事業
スターバックスコーヒージャパン株式会社	508,299	SIPS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	353.50円	378.86円
1株当たり当期純利益	82.95円	28.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	580,582	200,225
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	580,582	200,225
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,998,887	6,998,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。